令和2年度　施策評価シート

基本目標	III	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる
施策の目標	事業意欲の高い区内事業者がいっそう増加し、それぞれが自社の発展に努めています。また、すみだの産業をけん引する人材が多くあらわれているだけでなく、すみだのものづくりの技術･技能等がさまざまな形で継承されていることで、区内産業の活性化がさらに進んでいます。	

1　基本計画における成果指標の状況

指　標　名	フロンティアすみだ塾への参加者数累計									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	147	157	167	177	187	197	207	217	227	237
実績	148	163	177	190						

指　標　名	地域内事業承継支援事業における支援累計数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標										
実績										

2　目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
フロンティアすみだ塾や事業承継等、既存の人材育成事業は一定の成果を挙げており、すみだの産業のけん引役が輩出されている。一方、変化し続ける社会経済状況においては、予測困難な将来にも対応できる人材育成が求められており、区内企業や区内に開学予定の大学等と連携した新たな人材育成に取り組んでいく必要がある。	H29	153,845
	H30	129,694
	R1	111,881

3　施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	総事業費を抑制しながらも、施策としては一定の成果を達成している。しかし、事務事業ごとに見れば、区内企業のニーズに必ずしも合致していない事業も存在しており、不断の見直しが必要である。

4　今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(１)　優先的に資源投入を図る。
	(２)　現状維持とする。
	(３)　現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(４)　資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

新型コロナウイルス感染症による影響から、区内経済を早期に回復させるため、新たな産業集積の促進と、人材育成の充実を図ることで、区内に新たなビジネスチャンスを創出する必要がある。

【今後の具体的な方針】

すみだビジネスサポートセンターにおいて、創業から廃業に至る企業のライフステージに応じた各種施策を積極的に展開していく一方で、区外から新たなビジネスにチャレンジする企業を呼び込むことで、区内産業の活性化を図る。また、人材育成をより積極的に展開していくことで、予測困難な将来にも対応できる人材を輩出し、区内産業の持続的発展を図る。

5　この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳　出 決算額 （千円）	人コスト （千円）	歳　出 総　額 （千円）	目的に対する指標 年度目標値 年度実績値	直近の評価内容 評価結果 評価対象年度
1	フロンティアすみだ塾運営事業	1,604	6,990	8,594	177	現状維持
					190	令和元年度
2	墨田区産業振興会議	4,100	4,369	8,469	2	改善･見直しのうえ継続
					0	令和元年度
3	すみだビジネスサポートセンター運営事業	79,655	6,117	85,772	250	改善･見直しのうえ継続
					109	令和元年度
4	事業承継支援事業	1,291	2,621	3,912	25	改善･見直しのうえ継続
					0	令和元年度
5	企業台帳	4,193	4,369	8,562	120000	改善･見直しのうえ継続
					128841	令和元年度
6	企業支援情報提供	2,158	2,621	4,779	16000	改善･見直しのうえ継続
					19682	令和元年度
7	区内景況情報の提供	1,090	874	1,964		改善･見直しのうえ継続
						令和元年度
8	墨田区産学官金連携の推進	1,395	874	2,269	2	改善･見直しのうえ継続
					0	令和元年度
9	工房サテライト事業の推進	12,018	4,369	16,387	3	改善･見直しのうえ継続
					4	令和元年度
10	ファッション産業人材育成支援事業	588	874	1,462	10	改善･見直しのうえ継続
					10	令和元年度
11	墨田区産業功労表彰	1,750	6,990	8,740		改善･見直しのうえ継続
						令和元年度
12	優良工場推進運動	46	2,621	2,667	6	改善･見直しのうえ継続
					8	令和元年度
13	中小企業都市サミットの開催	204	3,495	3,699	0	改善･見直しのうえ継続
					0	令和元年度
14	依頼試験等利用補助事業	174	874	1,048	10	現状維持
					7	令和元年度
15	地域資源活用プロジェクト推進事業費	1,615	3,495	5,110	5	廃止を検討
					4	令和元年度

令和2年度　事務事業評価シート

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事業名	フロンティアすみだ塾運営事業		1
目的	後継者･若手経営者育成ビジネススクール「フロンティアすみだ塾」を開催し、区内中小企業の後継者･若手経営者が相互の全人格的な付き合いを通じて、経営者としての志や覚悟、社会的使命等を学ぶ機会を提供することにより、地域産業を牽引する「フロンティア人材」の育成を図るとともに、新たな産業人ネットワークを構築する。		主管課・係（担当） 経営支援課経営支援担当 03-5608-6184
対象者	区内中小企業後継者及び若手経営者		
根拠法令関連計画	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3

事業内容	●すみだ次世代経営研究協議会に運営費の一部を補助することにより、同協議会が以下の事業を実施する。 ･フロンティアすみだ塾の開催（対象：区内中小企業後継者及び経営者、定員：10名程度、参加費：10万円） ･フロンティアすみだ塾修了生の活動支援			
経過	開始年度	平成16年度	終了予定	
	●すみだ次世代経営研究協議会に運営費の一部を補助することにより、同協議会が以下の事業を実施する。 ･フロンティアすみだ塾の開催（対象：区内中小企業後継者及び経営者、定員：10名程度、参加費：10万円） ･フロンティアすみだ塾修了生の活動支援			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		1,471	1,675	1,675	2,121	2,876	2,016
決算額（令和２年度は見込み）		1,353	1,352	1,523	1,479	1,604	659
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,353	1,352	1,523	1,479	1,604	659
執行率（%）		92.0%	80.7%	90.9%	69.7%	55.8%	32.7%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	職員出張旅費	231	旅費	職員出張旅費	132	旅費	職員出張旅費	0
負担金補助及び交付金	協議会への補助金	1,243	負担金補助及び交付金	協議会への補助金	1,472	負担金補助及び交付金	協議会への補助金	659

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	「フロンティアすみだ塾」参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	15	14	13
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	「フロンティアすみだ塾」参加者累計数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		237	令和7年度	目標	147	157	167	177
				実績	148	163	177	190
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	187	197	207	217	227	237
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	修了生が増えていくことで、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークが拡大していくため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度（第16期）の閉講式が延期になり、令和2年度（第17期）の事業を令和3年度に延期した。このような災害下において、企業の経営者同士の助け合い・情報共有などの”つながり”がより一層求められる。 当事業の多くの修了生は、事業承継を行った者や新たな取組を始めた者、地域貢献活動を行う者など、多岐にわたり活躍している。また、修了生同士のネットワーク構築による相乗効果も見られ、区内産業の活性化に大きな成果を上げている。このネットワークの強化は、今後の区内経済の回復・維持に欠かせないことから、来年度からは例年通りの実施が必要である。

課題・問題点
・感染症感染拡大防止の観点から、来年度以降の講義及び懇親会の実施方法については検討する必要がある。 ・参加者のうち、「創業者」が増えてきていることから、事業の目的・対象・内容等の見直しを検討する必要がある。

令和２年度　補助金評価シート

補助金名称	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱	経営支援課経営支援担当
補助概要	すみだ次世代経営研究協議会は区内産業人、産業団体に所属する者等から構成された団体であり、企業を取り巻く社会の実態に即した効果的・効率的な事業運営が可能なことから、運営費の一部を補助している。	03-5608-6184
目的	すみだ次世代経営研究協議会の運営に必要な経費の一部を補助することにより、協議会の積極的な活動の促進並びに中小企業の事業の継承とすみだの次代を担う後継者及び若手企業人の育成を図り、もって地域経済の発展と活性化に資することを目的とする。	
対象	すみだ次世代経営研究協議会	
基準	区独自基準	
補助条件	・後継者及び若手企業人を対象としたビジネススクール「フロンティアすみだ塾」の企画及び運営等の実施	
経過	開始年度：平成16年度　終了予定：	
	[平成16年度～]　「フロンティアすみだ塾」開催 [平成22年度]　「すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱」制定	
議会質問の状況		
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）	

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算額（事業費）		1,471	1,675	1,675	2,121	2,876	2,016
決算額（令和２年度は見込み）		1,353	1,352	1,523	1,479	1,604	659
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,353	1,352	1,523	1,479	1,604	659
執行率（%）		92.0%	80.7%	90.9%	69.7%	55.8%	32.7%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	「フロンティアすみだ塾」参加者数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	15	14	13
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	「フロンティアすみだ塾」参加者累計数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		237	令和7年度	目標	147	157	167	177
				実績	148	163	177	190
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	187	197	207	217	227	237
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		修了生が増えていくことで、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークが拡大していくため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度（第16期）の閉講式が延期になり、令和2年度（第17期）の事業を令和3年度に延期した。このような災害下において、企業の経営者同士の助け合い・情報共有などの”つながり”がより一層求められる。 当事業の多くの修了生は、事業承継を行った者や新たな取組を始めた者、地域貢献活動を行う者など、多岐にわたり活躍している。また、修了生同士のネットワーク構築による相乗効果も見られ、区内産業の活性化に大きな成果を上げている。このネットワークの強化は、今後の区内経済の回復・維持に欠かせないことから、来年度からは例年通りの実施が必要である。

課題・問題点
・感染症感染拡大防止の観点から、来年度以降の講義及び懇親会の実施方法については検討する必要がある。 ・参加者のうち、「創業者」が増えてきていることから、事業の目的・対象・内容等の見直しを検討する必要がある。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事業名	墨田区産業振興会議		2
目的	産業人、学識経験者と区が、区内産業が抱える諸問題について共通の認識を深めるとともに意見交換や提案を行い、より効果的な産業振興策を検討する。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対象者	職員、産業人、学識経験者		
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例 墨田区産業振興会議に関する要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2

事業内容

●産業振興会議のテーマ決定
･年度当初に1年間の議論テーマについて、決定する。
･年間テーマに応じて、各回のテーマを決定する。
●産業振興会議の運営
･テーマに応じて、会議出席者を決定する。なお、平成29年度までは10名程度の産業人等に対し、通年で委員委嘱を行っていたが、平成30年度からは、各回のテーマに応じて、その都度、参加者の決定を行っている。
･会議終了後、議事録を作成し、区HP等に公開する。
●区長報告
･年間の議論結果を報告書としてまとめ、区長報告を行う。

経過	開始年度	昭和55年度	終了予定	

昭和54年度　　中小企業振興対策調査委員会の開催
昭和55年度～　産業振興会議の開催（中小企業振興対策調査委員会における提言の具現化会議として）

平成29年度　　年6回開催　テーマ：墨田区産業振興マスタープラン進捗管理、墨田区産業振興施策の今後の方向性
平成30年度　　年6回開催　テーマ：区内産業のさらなる発展に向けて（ハード編）
令和元年度　　年4回開催　テーマ：区内産業のさらなる発展に向けて（ソフト編）、新たなマスタープラン策定準備
令和２年度（予定）　　年6回開催　テーマ：新たなマスタープラン策定作業

議会質問の状況

その他特記事項

（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）
･会議は、年6回程度開催しているが、その年のテーマや議論の状況等により、変動する。
･墨田区産業振興会議には、座長を置くこととしているが、昭和62年度から関満博氏（墨田区産業振興専門員／一橋大学名誉教授）が務めている。
･令和元年度は産業振興会議の事業経費でマスタープランの策定準備委託を行った。令和2年度は別途計上

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		767	557	575	253	4,260	506
決算額（令和２年度は見込み）		458	432	445	216	4,100	506
財源	国						
	都					750	
	その他						
一般財源		458	432	445	216	3,350	506
執行率（%）		59.7%	77.6%	77.4%	85.4%	96.2%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	付属機関報酬	38	報酬	付属機関報酬	30	報酬	付属機関報酬	45
報償費	謝礼の支払	171	報償費	謝礼の支払	190	報償費	謝礼の支払	453
役務費	郵送費	7	需用費	資料購入	2,299	役務費	郵送費	8
			役務費	郵送費	81			
			委託料	マスタープラン策定準備委託	1,500			

事業の成果							
手段に対する指標（活動指標）	指標	産業振興会議の開催数				単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	6	R7	目標	5	5	6	6
			実績	5	6	6	4
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	6	6	6	6	6	6
	実績						

指標の選定理由及び目標値の理由

産業振興会議委員の意見を抽出し、区の各産業振興施策に反映させるためには、会議の実施が必要不可欠であるため。

目的に対する指標（成果指標）							
	指標	産業振興施策の新規･見直し提案数				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	2	R7	目標	2	2	2	2
			実績	4	3	4	0
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2	2	2	2	2	2
	実績						

指標の選定理由及び目標値の理由

毎年度、産業振興に係る新規又は見直しの提案があることが望ましい。目標値については、社会情勢や各年度に設定する会議テーマによって提案できる範囲が変わってくる。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	産業人、学識経験者と区が意見交換や提案を行う場として、本会議に代わる事業はない。意見交換の形式や人選等の改善を行い、今後は、マスタープランの策定及び進捗管理を行う場とし、継続する。

課題・問題点

･時流に応じた効果的なテーマ設定を行う必要がある。なお、令和2年度は、新たなマスタープランの策定作業を行い、ビジョン･ミッションといったプランの骨格を策定する（新型コロナウイルス感染症の影響により、策定時期が令和3年度末に1年間延期）
･工業･商業･観光の全産業施策について、有意義かつバランスの良い議論をすることが難しい。
･次期座長候補が不在である。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事業名	すみだビジネスサポートセンター運営事業		3
目的	ものづくりを含む幅広い業種の区内企業を対象に、時代や企業ニーズに対応した産業支援を実施し、区内中小企業の付加価値を高め、区内産業の活性化を図る。		主管課・係（担当） 経営支援課･経営支援担当 03-5608-6184
対象者	区内企業		
根拠法令関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人　委託先：(株) パソナ

事業内容	すみだビジネスサポートセンターでは、経験豊富な相談員による窓口相談や巡回相談等を通して、製造業、卸売業、小売業、サービス業など幅広い業種の区内企業に対して、経営改善、新事業･新商品開発支援、販路開拓、資金調達、技術相談、人材育成、事業承継などについてワンストップの支援サービスを提供している。			
経過	開始年度	平成２９年度	終了予定	なし
	平成２８年度　すみだ中小企業センター廃止 平成２９年度　すみだビジネスサポートセンター運営開始			
議会質問の状況	[平成30年予算特別委員会]中小企業センターと比較した相談実績件数の減少に対する打開策について [平成30年産業都市委員会]相談実績件数に占める各業種の割合について [令和1年決算特別委員会]運営経費及び相談件数、相談内容について			
その他特記事項	(他区の状況･年間スケジュール･関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		—	—	62,739	75,567	80,031	84,962
決算額（令和２年度は見込み）		—	—	61,597	73,822	79,655	84,962
財源	国	—	—				
	都	—	—	28,215	33,716		
	その他	—	—				
一般財源		#VALUE!	#VALUE!	33,382	40,106	79,655	84,962
執行率（%）		#VALUE!	#VALUE!	98.2%	97.7%	99.5%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	運営･機器保守委託	62,157	委託料	運営･機器保守委託	67,029	委託料	運営･機器保守委託	72,266
使用料及び賃借料	機器借上	11,344	使用料及び賃借料	機器借上	11,308	使用料及び賃借料	機器借上	11,667

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	相談･機器利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		5000	R7	目標	—	3000	3500	3500
				実績	—	2898	3116	3723
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4000	4000	4500	4500	5000	5000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内企業に寄り添った支援機関として、利用件数はその需要を表す端的な指標であるため。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	セミナー参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		400	R7	目標	—	250	250	250
				実績	—	217	296	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	400	400	400
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	セミナー参加者数を増やすことにより、区内企業の人材育成の促進を図る。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	相談･機器利用件数は増加し目標を達成したが、コロナでのセミナー中止等によりセミナー参加者は減少し、目標未達であった。今後はオンラインセミナーを充実させる等、誰もが参加しやすくなるよう改善を図る。

課題・問題点
コーディネーターの連携を深め、区内企業の深刻化する課題に対して、技術面から経営面までの複合的な解決提案の加速化を目指す。また、新規事業やIoT化推進等に対する支援を強化し、区内企業のベンチャー企業との連携可能性を高め、ベンチャー企業誘致につなげる。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位
事業名	事業承継支援事業		4
目的	区の産業基盤である「ものづくり」を将来にわたり維持・拡充・承継していく仕組みを構築し、区内における事業承継を支援することにより、区の産業の持続的発展を図る。		主管課・係（担当） 経営支援課・経営支援担当 03-5608-6184
対象者	区内企業		
根拠法令関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2　非常勤1　委託先：KCGコンサルティング（株）

事業内容	事業承継をスムーズに行う仕組みを構築し、事業承継協力支援機関（東京商工会議所墨田支部・東京都中小企業振興公社・東京都よろず支援拠点、金融機関等）との連携を深め、区のものづくり産業の持続的な発展につなげる。			
経過	開始年度	平成２６年度	終了予定	
	ア　事業・資産マッチング等支援 ・２７年度：支援申込者数・２６社、支援終了者数・１８社 ・２８年度：支援申込者数・１６社、支援終了者数・１４社 ・２９年度：支援申込者数・０社、支援終了者数・０社 ・３０年度：支援申込者数・０社、支援終了者数・０社 ・３１年度より、すみだビジネスサポートセンターに統合 イ　未来の社長応援団 ・２９年度：支援者数・８社 ・３０年度：支援者数・１１社 ・３０年度末で廃止 ウ　金融機関へのヒアリング ・３１年度：金融機関：１３支店、ヒアリング会社：９２社			
議会質問の状況	[平成28年決算特別委員会]士業の方との協力について [平成30年産業都市委員会]事業承継が原因で廃業した区内企業の件数について			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		7,285	6,000	7,320	7,298	1,311	1,266
決算額（令和２年度は見込み）		7,017	6,000	7,289	7,289	1,291	1,266
財源	国						
	都			2,777	2,777		
	その他						
一般財源		7,017	6,000	4,512	4,512	1,291	1,266
執行率（%）		96.3%	100.0%	99.6%	99.9%	98.5%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤報酬の支払	1,289	報酬	非常勤報酬の支払	1,288	報酬	非常勤報酬の支払	1,261
委託料	事務管理業務委託	6,000	旅費	特別旅費	3	旅費	特別旅費	5

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	支援累計数				単位	社
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		271	R7	目標	91	111	131	151
				実績	87	95	106	119
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	171	191	211	231	251	271
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業承継の仕組みや重要性が徐々に理解され、今後案件は増加することが想定される。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	支援終了数				単位	社
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		35	R7	目標	15	20	20	25
				実績	32	13	11	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	30	30	30	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業承継の個別支援やマッチング等の支援は時間を要する案件が非常に多く、事業承継完了や自己解決等による支援終了数が成果の目安となるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	平成３１年度に、事業承継支援の相談窓口をすみだビジネスサポートセンターに統合した。今後は、金融機関との連携や他の支援機関へのつなぎなど、すみだビジネスサポートセンターで対応しきれない案件について、事業承継コーディネーターが行う。

課題・問題点
･すみだビジネスサポートセンターにおける事業承継支援窓口の更なる周知。 ･事業者自身が主体的に事業承継を考えるきっかけをつくる。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事業名	企業台帳		5
目的	企業台帳システムは、区内企業データベースであり、企業情報･相談情報･案件情報･統計などの機能を備えている。これを企業の取引斡旋･技術指導･情報提供などに活用することで、区内事業者の経営力向上を図る。		主管課・係（担当） 経営支援課 経営支援担当
対象者	区内事業者		
根拠法令関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3

事業内容	すみだビジネスサポートセンターの相談員による窓口調査や巡回調査等により収集した企業情報･相談情報等のデータに関して運用管理を行う。また、企業台帳データの一部は区ホームページ等に掲載しており、販路拡大等にも活用している。
経過	開始年度：平成14年度　終了予定： 平成１４年度　企業台帳システム稼動 平成１６年度　「区内製造業実態調査」実施/約5,300社 平成１７年度　「区内製造業実態調査」結果調査分析 平成１９年度　新規企業調査実施/508社 平成２０年度　新企業台帳システム開発･稼動 平成２１年度　「区内製造業･卸売業実態調査」実施/6,246社 平成２４年度　企業台帳システム再構築 平成２５年度　産業活力再生基礎調査･区内製造業実態調査実施　/3,551社
議会質問の状況	平成29年　決特　中小企業センターの閉館に伴う企業台帳の引き継ぎについて
その他特記事項	(他区の状況･年間スケジュール･関連部署等) 令和2年度に企業台帳システムの改修を行う。

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		7,278	7,240	6,042	4,907	4,232	6,817
決算額（令和２年度は見込み）		7,271	7,240	5,970	4,907	4,193	6,817
財源	国						
	都		287	2,811	2,271		1,292
	その他						
一般財源		7,271	6,953	3,159	2,636	4,193	5,525
執行率（%）		99.9%	100.0%	98.8%	100.0%	99.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
使用料及び賃借料	企業台帳システム	4,907	使用料及び賃借料	企業台帳システム	4,193	委託料	システム改修	2,585
						使用料及び賃借料	企業台帳システム	4,232

事業の成果							
手段に対する指標（活動指標）	指標	登録件数（区内製造業・卸売業事業所）				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	4700	R7	目標	4600	4600	4600	4600
			実績	4603	4657	4713	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	4700	4700	4700	4700	4700	4700
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	企業台帳は悉皆調査によるものではなく、すみだビジネスサポートセンターを利用した企業が新規に登録されるものであり、登録件数が大きく増減することは想定しづらいため。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	企業ガイドアクセス件数				単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	150,000	R7	目標	10000	11000	11000	120,000
			実績	10588	7905	5294	128,841
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	140,000	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	企業ガイドを公開することにより、受発注につながる手段となる。 なお、平成30年度以前は、企業ガイドのトップ画面のみのアクセス件数を集計していたが、令和元年度以降の集計は、企業ガイド内の企業情報ページも含む全ページのアクセス件数とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	企業台帳に蓄積されているデータは、「企業カルテ」として各種相談において活用されているだけでなく、産業振興施策の基礎データとなっているため、高い必要性がある。令和2年度には、今後、区内へのスタートアップ企業の集積を加速させるため、より効果的な運用ができるシステムへと改修を行う。

課題・問題点
・製造業・卸売業を前提としたシステム設計となっているため、他の業種のデータを管理できるように、システム改修を行う。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事業名	企業支援情報提供		6
目的	インターネットにより企業支援に資する産業情報の発信を行い、区内企業のＰＲ、イメージアップ、受注機会の向上に寄与する。		主管課・係（担当） 経営支援課
対象者	区の産業情報に興味がある区内外事業者等		
根拠法令関連計画	墨田区中小企業振興基本条例		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3　委託先：(株) ジーシーシー東京支社

事業内容

区内企業を検索できる「すみだ企業ガイド」や区内企業を紹介する「PICK UP企業」等により、企業支援情報を発信することで、区内企業のＰＲおよび受注機会の向上を図る。
（主な内容）
･企業ガイド公開
･PICK UP企業掲載
･メールニュース配信

経過	開始年度	平成21年度	終了予定	

平成21年度：事業開始
平成30年度：区の産業情報を一体的･効果的に発信する産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」開設
平成31年4月：企業支援情報サイト「テクノシティすみだ」の公開終了

議会質問の状況

その他特記事項

（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）
毎月1社、PICK UP企業更新

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		6,216	6,216	5,872	4,225	2,343	3,058
決算額（令和２年度は見込み）		6,169	6,168	5,713	4,225	2,158	
財源	国						
	都						
	その他	72	66				
一般財源		6,097	6,102	5,713	4,225	2,158	0
執行率（%）		99.2%	99.2%	97.3%	100.0%	92.1%	0.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	システム運用保守	4,225	委託料	システム運用保守	2,158			

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	メールニュース配信数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		140	R7	目標	100	100	110	110
				実績	117	63	77	98
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	110	120	120	130	130	140
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	メールニュースの配信は区内企業に直接産業情報を提供することができ、その情報の配信件数を増やす必要があるため。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	「PICK UP企業」へのアクセス数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		19,000	R7	目標	15,000	15,000	16,000	16,000
				実績	19,200	18,152	16,375	19,682
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17,000	17,000	18,000	18,000	19,000	19,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区から発信する産業情報へのアクセス件数が増えることは、区内企業の販路開拓や受注機会の拡大につながるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	区内企業のＰＲ、イメージアップ、受注機会の拡大に寄与するため、産業情報の提供･発信は必要であるが、その方法や内容については検討していく必要がある。

課題・問題点
「PICK UP企業」へのアクセス数は目標を上回っているものの、メールニュース配信数、アクセス数ともに減少している。 企業台帳の改修と合わせて、より効果的なＰＲ方法を検討していく。

令和２年度　事務事業評価シート

施　　策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事 業 名	区内景況情報の提供		7
目　　的	区内中小企業の状況を計数的に把握し、施策形成の資料とするとともに、区内中小企業の景況情報を広く提供する。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-6186
対 象 者	区民、区職員、区議会議員　等		
根拠法令 関連計画	なし		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1

事業内容	●景況資料の購入 ･（一社）東京都信用金庫協会が調査･発行している東京都全体の景況調査データを購入する。 ･協会からの請求に基づき、支払いを行う（請求書は四半期ごとに郵送される）。 ●すみだ産業情報レポート（報告書）の作成 ･すみだ産業情報レポートの作成のため、産業観光部が所有するデータ（すみだビジネスサポートセンター実績、融資状況等）やイベント･刊行物の情報について、提供を求める。 ･購入した景況調査データや提供された情報等を活用し、すみだ産業情報レポートを作成する（四半期に1回）。 ●すみだ産業情報レポートの配布 ･作成したすみだ産業情報レポートを印刷し、他区の経済所管課や区内関係機関等に配布する。 ･区ＨＰに掲載するとともに、メールニュースで情報提供する。
経　　過	開始年度：　　終了予定： ～昭和58年度　委託によって景況調査を実施 昭和59年度　景況懇談会を実施して区内景況を把握する方式に変更 昭和63年度　新たに（一社）東京都信用金庫協会への委託による景況調査の方式に変更 平成18年度　委託方式からデータを購入し、区職員で作成する方式に変更 平成25年度　報告対象業種を３業種から６業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）に変更 平成30年度　内容を拡充し、名称を「すみだ景況れぽうと」から「すみだ産業情報レポート」に変更
議会質問の状況	
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等） ･平成18度までは、本事業を（社）東京都信用金庫協会に委託して実施してきた。しかし、同協会から１９年度以降の委託契約には応じられない通知があった（協会内の事業の見直しに伴う廃止）。このため、これまでの委託方式を改め、市販の景況データを購入することにより、景況状況を把握することとなった。

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		1,098	1,095	1,095	1,088	1,177	1,108
決算額（令和２年度は見込み）		1,088	1,093	1,088	1,080	1,090	1,108
財　　源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,088	1,093	1,088	1,080	1,090	1,108
執行率（%）		99.1%	99.8%	99.4%	99.3%	92.6%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	景況資料購入費等	1,080	報償費	文章作成に係る謝礼	0	需用費	景況資料購入費等	1,107
役務費	郵送料	0	需用費	景況資料購入費等	1,090	役務費	郵送料	1
			役務費	郵送料	0			

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	報告書（すみだ産業情報レポート）発行数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		83	R7	目標	85	83	83	83
				実績	85	83	110	162
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	83	83	83	83	83	83
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	景況情報の提供には、報告書の発行が不可欠であるため							
	目的に対する指標（成果指標）	指標					単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すみだ産業情報レポートが資料としてどのように使用されているか、定量的に評価することは困難であるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	区内景況情報等を把握し、提供する事業が他にはない。一方、掲載する情報や周知方法については、工夫が必要であり、墨田区産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」やメールニュース等でも積極的な情報提供を行っていく。

課題・問題点
･配布数が少なく、活用状況の把握が困難である。 ･データ購入費の費用対効果が相応であるか検討する必要がある。 ･平成30年度から内容の充実を図っているが、区内事業者や職員がデータとして有効活用ができるよう、内容については、引き続き検討する必要がある。

令和２年度　事務事業評価シート

施　　策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる			部内優先順位
事 業 名	墨田区産学官金連携の推進				8
目　　的	産学官金の連携を強化し、多面的な支援を促進することで、経済状況に左右されない強い企業群を創出することで、区内産業の活性化を図る。				主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対 象 者	事業の高付加価値化に意欲的な製造業を主とする区内事業者				
根拠法令関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤：1
事業内容	･区内企業の高付加価値化に関する相談に対する大学との橋渡し等の支援 ･区内開設予定の大学との連携に向けた調査･検討				
経　　過	開始年度	平成14年度	終了予定	未定	
	平成14年度　早稲田大学との包括的連携協定締結 平成15年度　すみだ産学官連携クラブ発足 平成17年度　マルチマイクロ発電機（MMD)を区内3か所に設置 平成20年度　電気自動車「HOKUSAI－Ⅰ」完成（平成22年度「HOKUSAI－Ⅱ」、同24年度「HOKUSAI－Ⅲ」が完成） 平成28年度　墨田区産学官金連携推進会議の発足 千葉大学との包括的連携協定締結 平成29年度　電子学園との連携協定締結･早稲田大学との包括的連携協定の終了･すみだ産学官連携クラブ解散 平成30年度　マルチマイクロ発電機（MMD）（1基）の供給電源切替･「産学官連携事業報告書」の作成･配布 令和元年度　マルチマイクロ発電機（MMD）（2基）の撤去				
議会質問の状況	［令和元年11月］　大学を舞台にした区民との連携について 産学官連携事業の成果について 区内開設予定の大学との事業展開内容について すみだビジネスサポートセンターと産学官金連携について				
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等） 予算･決算額推移の令和2年度は、事業予算を「一般事務」に吸収のため、未記入				

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		1,237	1,210	1,446	836	1,506	0
決算額（令和２年度は見込み）		1,010	981	982	394	1,395	0
財　　源	国						
	都				34		
	その他						
一般財源		1,010	981	982	360	1,395	0
執行率（%）		81.6%	81.1%	67.9%	47.1%	92.6%	#DIV/0!

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	報告書の印刷	87	報償費	謝礼	0			0
工事請負費	MMDの電源切替	308	工事請負費	MMDの撤去	1,395			0

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	墨田区産学官金連携推進会議の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		2	令和7年度	目標	2	2	2	2
				実績	1	1	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	産学官金連携推進会議により、関係機関の連携の確認、企業の高付加価値化に係る情報共有を行うことで、「産学官金」による区内事業への支援を促進する。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	「産学官金」連携による支援件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		5	令和7年度	目標	0	2	2	2
				実績	0	2	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	4	4	5	5
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当事業を通じて支援を行うことで、区内企業の事業の高付加価値化が図られる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	東京商工会議所との連携によって、対象とする大学を拡大するほか、電子学園及び千葉大学との具体的取組に向けた定期的な協議の場を設けていく。

課題・問題点
･高付加価値化に意欲のある区内企業･グループの掘り起しとマッチング ･電子学園及び千葉大学が開設準備に注力していることから、開設後の具体的連携内容の協議まで進みにくい

令和２年度　事務事業評価シート

施　　策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事 業 名	工房サテライト事業の推進		9
目　　的	産業立地環境の整備を行うことにより、区内にベンチャー企業を呼び込むとともに区内中小企業（工場）の経営の近代化と活性化を図る。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対 象 者	ものづくりベンチャー企業、協同組合テクネットすみだ		
根拠法令 関連計画	墨田区工房サテライト（工場アパート）事業補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1

事業内容	テクネットすみだビルの建物2階部分を区として借り上げ、ベンチャー用ラボスペースとして転貸する。			
経　　過	開始年度	昭和63年度	終了予定	
	昭和63年度：新規事業として工場アパート事業に着手 平成元年度：工場アパート入居希望者を募集 平成 3年度：協同組合テクネットすみだの設立、 中小企業高度化資金の借入れ申込み･融資決定、工事着工 平成 4年度：テクネットすみだビルの竣工（平成5年1月）、土地分の利子補助を開始 平成 5年度：建物分の利子補助を開始 平成13年度：建物分の利子補助を廃止 平成29年度：土地分の利子補助を中止（利子支払い据置きとなったため） 平成30年度：借上及び転貸を開始			
議会質問 の 状 況	［平成30年3月］　協同組合テクネットすみだの支援について ［平成31年2月］　テクネットすみだビル借上げ部分の有効活用について ［令和元年12月］　テクネットすみだの現状と今後の活用について			
そ の 他 特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等） ･令和2年度に借上及び転貸の更新の予定 ･予算･決算額推移の令和2年度は、事業統合により「新ものづくり創出拠点整備事業」としての経費を加えた合算額			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		5,830	5,830	5,830	11,392	12,210	14,202
決算額（令和２年度は見込み）		5,830	5,663	290	11,026	12,018	14,202
財　　源	国						
	都						
	その他					2,775	6,298
一般財源		5,830	5,663	290	11,026	9,243	7,904
執行率（%）		100.0%	97.1%	5.0%	96.8%	98.4%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	パーテーション他の購入	1,573	需用費	電気料	122	報償費	講師謝礼	40
使用料及び賃借料	賃貸借料	6,795	使用料及び賃借料	賃貸借料	11,377	需用費	電気料	2,400
備品購入費	パーテーション他の購入	867				需用費	消耗品の購入	80
負担金補助及び交付金	空調設備更新外	1,790				委託料	チラシ作成	200
						使用料及び賃借料	賃貸借料	10,381
						負担金補助及び交付金	管理･共益費	1,101

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	工場アパート内の事業者入居済み部屋数（ベンチャーラボスペース分を除く）					単位	室
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	12	令和7年度	目標	13	13		13	13
			実績	13	13		13	13
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	13	13	13	13		13	13
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
工場アパート内の事業者入居済み部屋数から産業立地環境下の集積状況を確認する。								
目的に対する指標（成果指標）	指標	ベンチャーラボスペース内の事業者入居済み部屋数					単位	室
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	5	令和7年度	目標				3	3
			実績				1	4
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	4	5	5	5		5	5
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内にものづくりベンチャー企業を呼び込むことで、区内中小企業（工場）の経営の近代化と活性化につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	関係企業が安定的に自立して維持・発展を図れるように支援するとともに、ものづくりベンチャー企業による区内での新たなものづくり等の事業展開を支援する。

課題・問題点
・入居ベンチャー企業の管理・事業展開フォロー ・協同組合テクネットすみだの自立化

令和2年度　事務事業評価シート

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事業名	ファッション産業人材育成支援事業		10
目的	区内のファッション関連企業は、業界を取り巻く環境変化にともない、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品を企画し販売ルートを自ら開拓するなど、新たな業態への転換が進められている。それには「より高度な能力を備えた人材」の育成が不可欠であるため、企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。		主管課・係（担当） 経営支援課･経営支援担当 5608-6183
対象者	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するIFIビジネス･スクールの講座･研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるもの		
根拠法令関連計画	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	1人

事業内容	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するIFIビジネス･スクールの講座･研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の2分の1以内で15万円を上限に助成する。			
経過	開始年度	平成17年度	終了予定	
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成17年度より事業を開始。 平成23年度から「IFI繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成24年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成25年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。 平成27年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャンダイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。 平成29年度から「アドバンス･コース」を助成対象事業に追加。			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		850	850	550	1,052	602	700
決算額（令和２年度は見込み）		850	633	463	420	588	700
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		850	633	463	420	588	700
執行率（%）		100.0%	74.5%	84.2%	39.9%	97.7%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	419	役務費	郵送料金	1	負担金補助及び交付金	補助金	700
			負担金補助及び交付金	補助金	587			

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	補助対象事業数					単位	件
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	12	令和7年度	目標	10	10		10	10
			実績	9	11		11	11
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	11	11	11	11		11	12
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことが区内ファッション関連事業者の人材育成につながるため。							
目的に対する指標（成果指標）	指標	利用者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	12	令和7年度	目標	10	10		10	10
			実績	9	9		8	10
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	12	12	12	12		12	12
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当事業により人材育成が行われた実数であるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	受講者数は安定しており、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは必要不可欠である。 目標値達成のために、より効果的なＰＲが必要である。

課題・問題点
受講者数の推移によっては、今後の制度運営を見直していく必要がある。

令和２年度　補助金評価シート

補助金名称	ファッション産業人材育成支援事業補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱	経営支援課・経営支援担当
補助概要	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の２分の１以内で１５万円を上限に助成する。	5608-6183
目的	区内のファッション関連企業は、業界を取り巻く環境変化にともない、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品を企画し販売ルートを自ら開拓するなど、新たな業態への転換が進められている。それには「より高度な能力を備えた人材」の育成が不可欠であるため、企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。	
対象	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるもの	
基準	区独自基準	
補助条件	一般財団法人ファッション産業人材育成機構等が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にあるものに対し、受講料の２分の１以内で１５万円を上限に助成する。	
経過	開始年度：平成17年度　終了予定	
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成１７年度より事業を開始。 平成２３年度から「ＩＦＩ繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成２４年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成２５年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。 平成２７年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャンダイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。 平成２９年度から「アドバンス・コース」を助成対象事業に追加。	
議会質問の状況		
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 講座・スクールの実施後、受講者名簿を確認して補助金を支出している。	

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算額（事業費）		850	850	550	1,052	602	700
決算額（令和２年度は見込み）		850	633	463	420	588	700
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		850	633	463	420	588	700
執行率（%）		100.0%	74.5%	84.2%	39.9%	97.7%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	補助対象事業数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	令和７年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	12
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことが区内ファッション関連事業者の人材育成につながるため。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	利用者数				単　位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	令和７年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	9	8	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当事業により人材育成が行われた実数であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	受講者数は安定しており、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは必要不可欠である。 目標値達成のために、より効果的なＰＲが必要である。

課題・問題点
受講者数の推移によっては、今後の制度運営を見直していく必要がある。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事業名	墨田区産業功労表彰		11
目的	区内の産業発展に貢献した優秀な技能者や区内中小企業等の従業員等について、その功績をたたえることで、区内産業の振興と発展に寄与する。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対象者	区内中小企業等（各表彰の要綱及び規定により、対象者を設定）		
根拠法令 関連計画	墨田区優秀技能者表彰実施要綱 墨田区伝統的手工芸品技術保持者表彰要綱 墨田区中小企業等永年勤続優良従業員表彰規定		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3

事業内容

●優秀技能者表彰被表彰者の決定
･各産業団体への推薦及び公募を依頼し、被表彰候補者の選定を行う。
･被表彰候補者について、各産業団体の代表者等からなる選定委員会において、表彰の可否を審査し、表彰者を決定する。
●伝統的手工芸品技術保持者表彰被表彰者の決定
･被表彰候補者に対し、区職員がヒアリング調査を行う。
･調査結果に基づき、区職員からなる審査会において、表彰の可否を審査し、表彰者を決定する。
●永年勤続優良従業員表彰被表彰者の決定
･事業者等から推薦があった者を、規定に従い、内容を審査し、表彰者を決定する。
●墨田区産業功労表彰式の開催
･被表彰者や来賓等に対し、案内状を送付し、表彰式を開催する。

経過	開始年度	以下のとおり	終了予定	

昭和43年度　【永年】事業開始（20年表彰）→昭和49,51,53,56,57,62,平成3　表彰区分変更
昭和54年度　【優秀】事業開始
昭和59年度　【伝統】事業開始（区長室にて実施、60年度産業経済課に移管）
昭和60年度　【優秀】要件緩和（同一職に30年以上→25年以上）
平成10年度　優秀、伝統、永年の3表彰を合同開催
平成30年度　【伝統】要件緩和（区内居住→区内在住在勤、満60歳以上→年齢要件削除）

表彰者数：【H29】優秀27人、伝統1人、永年191人　【H30】優秀23人、伝統3人、永年122人
【R1】優秀27人、伝統3人、永年120人

議会質問の状況

[平成29年11月]　障害者就労に取り組む企業の表彰について
[平成30年3月]　労働環境部門での企業表彰について
[平成30年9月]　記念品を商品券とすることについて
[平成31年3月]　推薦漏れへの対応について

その他特記事項

（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）
･令和2年度の産業功労表彰式は、令和3年2月6日（土）を予定
･平成30年度から①優秀技能者表彰、②伝統的手工芸品技術保持者表彰、③永年勤続表彰　の各予算を統合し、「産業功労表彰」として予算要求している（予算･決算額推移における27～30年度の額については、3表彰に係る経費の合計額）。

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		2,350	2,299	2,398	2,058	2,291	2,300
決算額（令和２年度は見込み）		1,936	1,631	2,300	1,909	1,750	2,300
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,936	1,631	2,300	1,909	1,750	2,300
執行率（%）		82.4%	70.9%	95.9%	92.8%	76.4%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	付属機関報酬	75	報酬	付属機関報酬	68	報酬	付属機関報酬	98
報償費	面接調査謝礼	78	報償費	面接調査謝礼	104	報償費	面接調査謝礼	156
需用費	記念品等購入、表彰状等印刷	1,384	需用費	記念品等購入、表彰状等印刷	1,197	需用費	記念品等購入、表彰状等印刷	1,737
役務費	郵送料	78	役務費	郵送料	65	役務費	郵送料	85
委託料ほか	記念写真撮影委託	196	委託料ほか	記念写真撮影委託	218	委託料ほか	記念写真撮影委託	224

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	被表彰者数					単位	人
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
		R7	目標	142	142		147	147
			実績	144	219		148	150
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	152	152	157	157		162	162
	実績							

指標の選定理由及び目標値の理由

〔優秀〕墨田区優秀技能者表彰実施要綱において、設定されている表彰者数の上限人数（30人）を目標値とした。
〔伝統〕伝統的手工芸の担い手が減少する中で、継続した表彰を実施していくため、2人を目標とした。
〔永年〕例年、概ね一定の推薦を受けており、平成24年度以降は介護保険事業者からの推薦も増加しているため。

目的に対する指標（成果指標）	指標						単位	
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
			目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標							
	実績							

指標の選定理由及び目標値の理由

表彰式には受章者にご出席いただきご満足いただいているが、これに伴う成果の測定は困難であるため。

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	区内産業発展に貢献した者を区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しいため、効率化を図りつつ、引き続き実施する。今後は、対象要件や推薦依頼先である団体･企業の見直しなど、現状に即した制度への改善を図る。また、他の顕彰事業との統合も検討する。

課題・問題点

〔優秀技能者表彰〕
･区内事業所数や区内就業者数の減少に伴い、各産業団体数及び団体加入人数が減少しているため、各団体からの推薦者を確保することが難しくなることが予想される。

〔伝統的手工芸品技術保持者表彰〕
･事業の趣旨及び対象が生涯学習課の所管する登録無形文化財制度と重複している。
･すみだマイスターと被表彰者が重複している。
･後継者不足等に伴い、被表彰候補者が減少している。

〔永年勤続優良従業員表彰〕
･事業についての周知を強化し、より多くの対象者を確保する必要がある。

令和２年度　事務事業評価シート

施　　策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事 業 名	優良工場推進運動		12
目　　的	優れたものづくり企業を広くPRすることで、当該企業の優位性を訴求し、業績向上に資するとともに、区内産業全体のイメージアップと振興を図る。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対 象 者	墨田区内に所在する工場･作業所で製造業を営む中小企業		
根拠法令 関連計画	なし		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1

事業内容	優れた技術･技能や就労環境、人材の育成･活用、SDGs推進の各分野で、特徴的･先進的に取り組むものづくり企業を「すみだリーディングファクトリー」として、隔年で選定して顕彰し、選定年度の翌年度に冊子を作成して区内外に広くＰＲする。			
経　　過	開始年度	平成29年度	終了予定	
	平成29年度　平成3年度から実施していた「フレッシュゆめ工場」事業を見直し、新たな顕彰制度として開始 令和元年度　地域貢献部門を廃止し、SDGs推進部門を新設			
議会質問 の 状 況	[平成30年３月]　労働環境部門での企業表彰について			
その他 特記事項	(他区の状況･年間スケジュール･関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		0	0	496	1,005	90	1,000
決算額（令和２年度は見込み）				120	763	46	1,000
財　　源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	120	763	46	1,000
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	24.2%	75.9%	51.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	郵便料金	8	需用費	表彰用用紙等	46	委託料	ＰＲ冊子の作成委託	1,000
委託料	ＰＲ冊子の作成委託	755	役務費	郵便料金	0			

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指　標	PR冊子の作成					単　位	部
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	1,500	令和6年度	目標				1,500	
			実績				1,500	
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標	1,500		1,500			1,500	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内産業をＰＲするにあたり、ＰＲ冊子等を作成し、広く配布する必要があるため。							
目的に対する指標（成果指標）	指　標	選定企業数					単　位	社
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29		H30	R１
	6	令和7年度	目標		6			6
			実績		11			8
		R2	R3	R4	R5		R6	R7
	目標		6		6			6
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	一定の選定企業数を確保することにより、より多くの区内企業をＰＲすることができるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	区内事業者のニーズを踏まえた上で、選定方法についての検討を行う。また、PR効果を高めるため、冊子作成以外のPR方法の検討を行う。

課題・問題点
今後、企業選定基準･選定方法について検討を行う必要がある。 また、区内産業全体のＰＲ効果を高めるため、ＰＲ冊子の内容及び配布先のほか、冊子作成以外のPR方法を検討する必要がある。

令和2年度　事務事業評価シート

施策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事業名	中小企業都市サミットの開催		13
目的	中小製造業が高度に集積する地域の都市間交流を通じて、中小企業振興に関わる諸問題について連絡･協議し、地域経済の発展を図る。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対象者	加盟都市6都市（尼崎市、東大阪市、岡谷市、川口市、大田区、墨田区）		
根拠法令関連計画	中小企業都市連絡協議会会則		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤:1名

事業内容	加盟都市間で中小企業が直面している共通課題について事務レベルでの意見交換を行うとともに、自治体及び商工会議所の代表が一堂に会する中小企業都市サミットを開催し、宣言文の作成と国に対する政策提言を行っている。			
経過	開始年度	平成9年度	終了予定	未定
	●平成8年度　東大阪市の呼びかけにより「中小企業都市連絡協議会」を参加10都市により設立 ●平成16年度　浜松市（静岡県）が退会 ●平成17年度　岡山市（岡山県）、燕市（新潟県）が退会 ●平成18年度　八尾市（大阪府）が退会 ●平成25年度　第9回中小企業都市サミットを墨田区で開催 ●平成26年度　加賀市（石川県）が新規参加 ●平成28年度　第10回中小企業都市サミットを尼崎市で開催 ●平成30年度　第11回中小企業都市サミットを川口市で開催、加賀市（石川県）が退会 ●令和2年度　　第12回中小企業都市サミットを岡谷市で開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等） ●令和2年5月　中小企業都市サミット　新型コロナウイルスの影響により中止 ●令和2年6月　総会（書面会議として実施） ●令和2年10月　第1回連絡会議 ●令和3年1月　　第2回連絡会議			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）		444	1,373	142	680	368	1,005
決算額（令和２年度は見込み）		331	1,172	125	654	204	213
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		331	1,172	125	654	204	213
執行率（%）		74.5%	85.4%	88.0%	96.2%	55.4%	21.2%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	郵送料	22	役務費	郵送料	22	負担金補助及び交付金		642
負担金補助交付金	連絡協議会負担金	618	負担金補助交付金	連絡協議会負担金	100	旅費		363
旅費	職員旅費	14	旅費	職員旅費	82			

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	運営のための準備会議開催数				単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	3	令和7年度	目標	3	3	3	3
			実績	3	2	3	3
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	3	3	3	3
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	「中小企業都市サミット」開催に向けた運営準備の会議回数を確保することは、本サミットの効率的な運営につながるため。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	国等への提言回数				単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	1	令和7年度	目標	1	0	1	0
			実績	1	0	1	0
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1	0	1	0	1	0
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	本事業は国等に提言を行うことで、各都市の意向や要望の実現を目指している面があるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善･見直しのうえ継続	サミットを2年ごとに必ず開催して国への提言を行う方式から、必要に応じて開催していく方式に変更された。今後は、コロナの影響も踏まえ、サミット開催の理由･意義をより明確にして対外的に十分理解される内容に見直していく方向で、協議会内で議論していく。

課題・問題点
●サミット開催に向けた準備事務に関する議論に偏る傾向がある。 ●参加各都市によって置かれている状況が異なり、温度差がある。

令和2年度　事務事業評価シート

施　　策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事 業 名	依頼試験等利用補助事業		14
目　　的	都立産業技術研究センターにおける依頼試験等の利用料補助を行うことにより、区内産業の高度化･高付加価値化及び活性化を促進する。		主管課・係（担当） 経営支援課経営支援担当 5608-6183
対 象 者	次の要件を全て満たす者：①中小企業信用保険法に規定する中小企業者で、区内に主たる事業所を有する者、②区内で引き続き1年以上事業を営んでいる者、③前年度の住民税を滞納していない者、④大企業が実質的に経営に参画していない者、⑤暴力団員及び暴力団の構成員が経営に実質的に関与していない者、⑥同一事業の内容で、他の公的機関から補助を受けていない者		
根拠法令 関連計画	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱		

実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2

事業内容	都立産業技術研究センターで機器を利用した者等から補助金交付申請書を受け付け、審査の上補助金を交付する。			
経　　過	開始年度	平成28年度	終了予定	
	平成28年度　交付件数3件、交付金額99,200円 平成29年度　交付件数3件、交付金額189,200円 平成30年度　交付件数6件、交付金額294,300円 令和元年度　交付件数7件、交付金額173,600円			
議会質問の状況	なし			
その他特記事項	(他区の状況･年間スケジュール･関連部署等) 平成30年度から補助金単独での事業となった。			

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算現額（事業費）			1,000	2,000	1,000	500	500
決算額（令和元年度は見込み）			100	190	295	174	500
財　　源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	100	190	295	174	500
執行率（%）		#DIV/0!	10.0%	9.5%	29.5%	34.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成３０年度（決算）			令和元年度（決算）			令和２年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金交付	295	負担金補助及び交付金	補助金交付	174	負担金補助及び交付金	補助金交付	500

事業の成果								
	手段に対する指標（活動指標）	指標	申込件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	3	3	6	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により必要性が確認できるため。 目標値については、対象事業者から最大限に需要を掘り起こせた場合の予想数値とした。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	3	3	6	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	交付件数により成果が確認できるため。 認知度が増したためか、交付件数は増加傾向にあると思われる。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	中小企業センター廃止に伴う代償措置であるとともに、区内産業の高度化に寄与し補助の費用対効果が高いことから、現状維持が妥当である。

課題・問題点
工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助事業を活用できるので、区の補助対象となる事業者が限定されている。

令和２年度　補助金評価シート

補助金名称	依頼試験等利用補助金	主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱	経営支援課経営支援担当
補助概要	区内中小企業が製品試験等のために試験研究機関（都立産業技術研究センター）を利用する際に要した費用の一部を補助する。	5608-6183
目的	都立産業技術研究センターにおける依頼試験等の利用料補助を行うことにより、区内産業の高度化・高付加価値化及び活性化を促進する。	
対象	次の要件を全て満たす者：①中小企業信用保険法に規定する中小企業者で、区内に主たる事業所を有する者、②区内で引き続き１年以上事業を営んでいる者、③前年度の住民税を滞納していない者、④大企業が実質的に経営に参画していない者、⑤暴力団員及び暴力団の構成員が経営に実質的に関与していない者、⑥同一事業の内容で、他の公的機関から補助を受けていない者	
基準	区独自基準	
補助条件	・１事業者につき年度内上限１０万円（複数回申請可） ・同一事業で他公共団体の補助を受けていないこと	
経過	開始年度：平成28年度　終了予定：	
	平成28年度　交付件数3件、交付金額99,200円 平成29年度　交付件数3件、交付金額189,200円 平成30年度　交付件数6件、交付金額294,300円 令和元年度　交付件数7件、交付金額173,600円	
議会質問の状況	なし	
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 平成30年度から補助金単独での事業となった。	

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和２年度
予算額（事業費）			1,000	2,000	1,000	500	500
決算額（令和元年度は見込み）			100	190	295	174	500
財源	国						
	都			87	86		
	その他						
一般財源		0	100	103	209	174	500
執行率（%）		#DIV/0!	10.0%	9.5%	29.5%	34.8%	100.0%

補助金の成果								
	手段に対する指標(活動指標)	指　標	申込件数				単　位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	3	3	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申込件数により必要性が確認できるため。 目標値については、対象事業者から最大限に需要を掘り起こせた場合の予想数値とした。						
	目的に対する指標(成果指標)	指　標	交付件数				単　位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	3	3	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		交付件数により成果が確認できるため。 認知度が増したためか、交付件数は増加傾向にあると思われる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	中小企業センター廃止に伴う代償措置であるとともに、区内産業の高度化に寄与し補助の費用対効果が高いことから、現状維持が妥当である。

課題・問題点
工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助事業を活用できるので、区の補助対象となる事業者が限定されている。

令和2年度　事務事業評価シート

施　　策	311	グローカルに活躍できる人材を育て、技術･技能を継承･発展させる	部内優先順位
事 業 名	地域資源活用プロジェクト推進事業費		15
目　　的	台東区（T）、荒川区（A）、足立区（A）、墨田区（S）、葛飾区（K）が連携して、地域に存在する企業や人材、観光、文化などを資源として捉え、これらを最大限に生かす方策を考えながら、地域の産業の活性化を図る。		主管課・係（担当） 産業振興課産業振興担当 03-5608-1437
対 象 者	5区内の製造業者		
根拠法令 関連計画	･ＴＡＳＫプロジェクト構想 ･ＴＡＳＫプロジェクト構想推進に関する協定書 ･ＴＡＳＫプロジェクト推進委員会規約		

実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤：1、委託先：㈱都市計画同人

事業内容	●ＴＡＳＫ交流会 ･製造業者とデザイナーとのコラボレーションにより、新たな製品開発につなげるための実践的なデザイン･ワークショップを開催する。 ●ＴＡＳＫものづくり大賞 ･ＴＡＳＫ地域で培われてきたものづくりの熟練技術や高度な技能と、生活デザイン力を結集した生活提案商品を広く募集し、優秀製品を表彰する。 ●展示販売支援プロジェクト ･ＴＡＳＫものづくり大賞を受賞した製品の展示販売を商業施設等で実施し、新たな販路開拓の支援を行う。 ●ＴＡＳＫ工場見学ツアー ･デザイナーやクリエイターを対象に、ＴＡＳＫ地域の工場の見学会を実施する。

経　　過	開始年度	平成１７年度	終了予定	令和元年度

●平成１６年度　ＴＡＳＫプロジェクト構想を策定
●平成１７年度　ＴＡＳＫプロジェクト構想推進に関する協定書を締結（台東区、荒川区、墨田区、葛飾区の４区）
●平成１８年度　ＴＡＳＫものづくり大賞を開始
●平成２１年度　足立区が参加して５区に
　　展示販売支援プロジェクトを開始
●平成２５年度　ＴＡＳＫ交流会、ＴＡＳＫ工場見学ツアーを開始
●令和元年度　事業廃止

議会質問の状況	なし
その他特記事項	（他区の状況･年間スケジュール･関連部署等）

予算・決算額推移（千円）		２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	令和元年度	令和年2度
予算現額（事業費）		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
決算額（令和２年度は見込み）		1,885	1,922	1,883	1,887	1,615	0
財　　源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,885	1,922	1,883	1,887	1,615	0
執行率（%）		94.3%	96.1%	94.2%	94.4%	80.8%	#DIV/0!

予算・決算の内訳（単位：千円）

平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助交付金	推進委員会負担金	1,887	負担金補助交付金	推進委員会負担金	1,615			0

事業の成果								
手段に対する指標（活動指標）	指標	展示販売応援プロジェクト　出展回数				単位	回
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	7	令和7年度	目標	5	6	6	7
			実績	6	5	5	3
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	7	7	7	7	7	7
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	展示会への出展は区内事業者の製品及び技術等を広く周知する機会となるため。						
目的に対する指標（成果指標）	指標	ＴＡＳＫものづくり大賞　区内企業受賞社数				単位	社
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R１
	6	令和7年度	目標	5	5	5	5
			実績	5	4	4	4
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5	6	6	6	6	6
	実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	区内中小企業が消費者ニーズを意識した新商品開発を積極的に行い、優れた製品がＴＡＳＫものづくり大賞を受賞することで、区内の中小企業及び製品のＰＲが図られ、区内産業の底上げにつながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	開始当初より１０年以上が経過して中小企業を取り巻く環境は変わっているが、本プロジェクトの方針が更新できていないことから、今後の実施方法等の見直しを参加５区で検討した結果、本プロジェクトを令和元年度末をもって廃止し、新たな広域連携を模索することとなった。

課題・問題点
・中小企業によるBtoC製品の開発が一般的となり、企業ニーズが製品開発後の販路開拓にシフトしている。 ・ＢｔｏＣ製品の開発が難しいＢｔｏＢ企業にはメリットが少ない。 ・ＴＡＳＫで行っている事業の一部が墨田区実施事業と重複している（ものづくりコラボレーション、すみだモダン　ブランド認証）。